

赤十字NEWS

October 2014 Vol.893
http://www.jrc.or.jp



赤十字新聞 編集・発行/日本赤十字社 企画広報室 〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3 TEL:03-3438-1311 一部20円 赤十字新聞の購読料は、社費に含まれています。



JOIN! 赤十字は、 あなたの力を待っている。 AKB48メンバーが 若い世代に呼びかけ

私たちと一緒にボランティアを体験してみませんか?—赤十字オフィシャルメッセンジャー、AKB48グループのメンバーが、若い世代にさまざまな赤十字活動への参加を呼びかける「JOIN! 赤十字は、あなたの力を待っている。」キャンペーンが今年もスタートしました。CMやポスター、特設WEBサイトなどを通して、きっと誰かのためになる赤十字ボランティア活動に、その一歩を踏み出そうと呼びかけています(3面で詳報)。

柏木由紀さん(AKB48・NMB48)と木崎ゆりあさん(AKB48)が出席して上智大学構内で行われた記者発表会(8月28日)

CONTENTS

TOPICS 2

東京都・杉並区合同
総合防災訓練
防災パーク2014
赤十字幼児安全法が優秀賞に!

TOPICS 3

「JOIN!」キャンペーンスタート
ボランティアと協力
赤十字フェスタ
赤十字がデング熱対策で
呼びかけ
健康豆知識

SPECIAL 4 5

災害からいのちを救う力を
一人ひとりに

AREA NEWS 6 7

熊本・千葉・島根・香川・奈良・山梨・静岡
赤十字シンポジウム お知らせ
広げよう! 海外たすけあい大学
赤十字カレンダー・手帳予約開始
赤十字 答え
Voice&プレゼント

WORLD 8

海外駐在員レポート(ケニア)
IFRC近衛会長が国際会議で訴え
日赤×JAF 連携強化
クイズ赤十字標章

何の数字かな?

赤十字

赤十字を数字で見てみよう

496

答えは7面をご覧ください

今月の 出 会 い



陸上自衛隊
第1後方支援連隊衛生隊
松田 桃子隊長

「日赤との連携強化も災害医療の重要な課題です」

「部隊は人で成り立つもの。一人ひとりの隊員の幸せを考えながら任務にあたっています」。今年3月、陸上自衛隊衛生隊の創設以来、初の女性の隊長に着任。約60人の部隊を率いています。衛生隊は、作戦遂行下での衛生支援や傷病者治療などとともに、災害時の被災者救護にあたります。首都直下地震の際には松田さんの隊も災害医療の前面に立つ可能性が、「隊員もその自覚を持っています。それだけに日々の訓練は真剣です」と表情を引き締めます。防災訓練で日赤救護班が衛生隊と協働する機会が増えてきまし

た。「災害時の医療不足に対応するには、自衛隊や日赤、消防などの連携が重要。そのためにもお互いを知っておくことが大切です」と訓練の意義を強調します。「日赤は医療のプロ意識が高く、学ぶべきところが多い」とうれしいコメントもいただきました。

ところで、男性中心組織での管理職。やりにくい面は?と質問を向けると「若いころから男性の中で仕事をしていますから…。その上で「女性隊員も増えています。彼女たちが働きやすい職場づくりも目指したいですね」と笑顔を向けてくれました。

PROFILE

昭和50年3月30日生まれ。神奈川県出身。東北大学法学部卒業後、「人や国に役立つ仕事がしたい」と平成9年に陸上自衛隊に入隊。第1後方支援連隊衛生隊の運用訓練幹部、陸上幕僚監部衛生部、法務官などを経て、現職。趣味は旅行ですが「最近は全然行けないので少し残念」だそうです。

自衛隊と日赤救護班 災害時医療の連携を初訓練

平成26年度 東京都・杉並区合同 総合防災訓練(晴海地区会場)



負傷者役は都内の赤十字ボランティアが担いました

防災週間初日の8月30日に行われた平成26年度東京都杉並区合同総合防災訓練(晴海地区会場)では、東京都支部の救護班が自衛隊と連携し災害医療を進めていく訓練を初めて実施。日赤の仮設診療所となる緊急対応ユニット(dERU※)と陸上自衛隊の野外手術システムを連結するなど、両者の持つ医療資源の効率的な活用について実践確認しました。

か自衛隊、海上保安庁、東京消防庁、警視庁などが参加しました。首都直下地震の際、海部に設置した救出・救助活動拠点で関係機関が協働する医療救護活動を想定して実施されたものです。

搬送訓練では、陸上自衛隊の渡河ボートで海路を運ばれた負傷者を日赤の救急車が仮設診療所へ搬送。応急の医療処置を行った後、重傷(症者)については海上自衛隊の特務艇「はしだて」に再搬送し、同船内で医療活動を行う日赤救護班に引き継ぎました。また、医療救護の連携では、dERUと陸上自衛隊の野外手術システム※を一体的に連結させ、負傷者の重傷度に応じて治療を分担。続々と運び込まれる負傷者を治療しました。



災害派遣などに使われる特務艇「はしだて」内で訓練する救護班。同艇は、傷病者を収容できる40床分のスペースなどを持っています



消防隊が搬送してきた負傷者を引き継ぐ陸上自衛隊の衛生隊



左から 松田晋哉さん(同学会大会長) 清田敏恵(日赤事業局救護・福祉部参事) 田中滋さん(慶應義塾大学大学院教授)

命と健康を守る学習のしくみ」と題した同学会での実践・

常任理事会開催報告

平成26年9月19日、東京プリンスホテルにおいて平成26年度第5回の常任理事会が開催されました。

今回の常任理事会では、付議事項はありませんでしたが、柏原赤十字病院と兵庫県立柏原病院との統合再編ボランティア精神が育む

※手術車・手術準備車・滅菌車・衛生補給車などで構成されるシステム。小規模な病院レベルの機能を持ち、開頭手術以外であれば負傷者の救命処置を行うことが可能な装備を有しています。

顔の見える関係の構築を

日赤と自衛隊双方が防災訓練に参加することはこれ

までも数多くありました。しかし、それぞれが救護所を別個に開設し、傷病者の手当も別々に行うなど、相互の連携はなかつたのが実情です。

救護班が陸上自衛隊第1後方支援連隊衛生隊との協働に初めて臨んだ今回の訓練。お互いの組織が何をできて、何ができないかを確認しながら、今後の連携強化の道筋をつけていくことがポイントになりました。

災害医療コーディネーターとして参加した武蔵野赤十字病院救命救急センターの原田尚重副部長は「災害時には限られた医療資源をできるだけ効率的に活用することが求められます。そのため、今日の訓練では自衛隊との間でスムーズな情報交換を意識し、訓練の成果を強調しました。」と、今回の訓練の成果を強調しました。

部の富松聡一医務官は「災害時にお互いがバラバラに動いてはだめ。有機的な協力ができれば救えるいのちの数が変わってくる。ケースによっては、この野外手術システムで日赤の医師が手術することがあってもいい。そのためには、普段から顔の見える関係を作っておくことが大切。今日はその一歩になりました」と、今回の訓練の成果を強調しました。

「もしもに備える」をテーマにNHK放送センター(東京・渋谷)で開かれた「防災パーク2014」(8月23・24日)に日本赤十字社は今年もブースを出展。2日間で延べ600人の方が心肺蘇生やAED(自動体外式除細動器)の体験に参加しました。

防災パークは、防災の知識や災害時の対処法などを楽しく学べるイベントとしてNHKが毎年開催しているもの。日赤は2007年からブースを出展しています。

夏休み中の週末とあって来場者の多くが家族連れ。親子で一緒に心肺蘇生とAEDに挑戦する姿が見られました。1回の体験は10分から15分程度でしたが、参加者からは「日頃AEDを見たり触ったりすることがないので勉強になりました」という声が寄せられました。

見て、触って、体験して600人がAED体験 防災パーク2014に日赤ブース

「もしもに備える」をテーマにNHK放送センター(東京・渋谷)で開かれた「防災パーク2014」(8月23・24日)に日本赤十字社は今年もブースを出展。2日間で延べ600人の方が心肺蘇生やAED(自動体外式除細動器)の体験に参加しました。

防災パークは、防災の知識や災害時の対処法などを楽しく学べるイベントとしてNHKが毎年開催しているもの。日赤は2007年からブースを出展しています。

夏休み中の週末とあって来場者の多くが家族連れ。親子で一緒に心肺蘇生とAEDに挑戦する姿が見られました。1回の体験は10分から15分程度でしたが、参加者からは「日頃AEDを見たり触ったりすることがないので勉強になりました」という声が寄せられました。

キッズ用の救護服、ナース服の試着体験も大人気。本物の救護班みただね!

赤十字幼児安全法が優秀賞

日本ヘルスサポート学会で受賞

地域保健や健康サービス産業での実践活動などを研究している日本ヘルスサポート学会が8月26日に開いた第9回学術集会の実践・研究報告ポスター発表で、日本赤十字社の幼児安全法普及の取り組みが優秀賞に選ばれました。

幼児安全法は、子どもに起こりやすい事故の防止や手当の方法、家庭内での看病などを内容とする講習です。平成25年度は全国で2855回の講習会が開かれ、約6万7000人が受講しました。「地域で子どもの命と健康を守る学習のしくみ」と題した同学会での実践・

研究報告で日赤は、コープ共済連とタイアップし全国で展開している「子育て支援ワークショップ」の実践や全国保育園保健師看護師連絡会と手を結んだ保育園での講習※など、他団体との連携・協働の取り組みについて紹介。また、講習受講者が指導員となって普及していくことで、地域での子育て支援につなげていく仕組みについて報告しました。

※今年度からスタート。来年度からの3年でも全国854の保育園に普及していく予定です。



若者に赤十字活動への参加呼びかけ



赤十字ボランティアへの参加を呼びかけるAKB48グループの柏木由紀さんと木崎ゆりあさん

日本赤十字社は、若い世代に赤十字活動への参加を呼びかける「JOIN! 赤十字は、あなたの力を待っている。」キャンペーンをスタート。赤十字オフィシャルメッセンジャーを務めるAKB48グループの柏木由紀さん(AKB48・NMB48兼任)と木崎ゆりあさん(AKB48)が参加する記者発表会を8月28日、都内の上智大学四谷キャンパスで開きました。

キャンペーンは、若い世代にさまざまな赤十字ボランティアの活動を伝えることにより、活動への積極的な参加につながります。防災ボランティアや病院ボランティア、救急法ボランティアに続き、今回は新たに柏木さんと木崎さんが

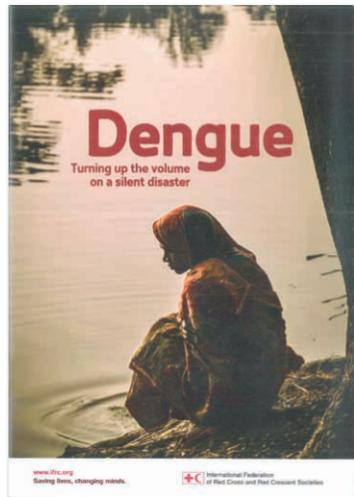
学生ボランティアへの参加を呼びかけています。

記者発表会で柏木さんは「ボランティアは誰でも参加できます。『役に立ちたい』という気持ちを持って、たくさんの人に参加してほしい。木崎さんは『一歩を踏み出すことが大切。私たちと一緒に参加しましょう』とアピール。

本年4月、日赤と「ボランティア・パートナーシップ共同宣言」を結んだ上智大学の学生ボランティア代表、上田みなみさんは「ボランティア活動はたくさんの人と出会い、自分自身も成長できる場です。一歩踏み出したとき、きっと新しい世界が広がります」とボランティア活動の魅力を語りました。

赤十字がデング熱対策で呼びかけ

「気候変動との関係に関する研究促進を」



東京の代々木公園を訪れた人を中心に全国で感染が拡大しているデング熱。近年、世界各国での急速な広まりが確認されています。赤十字では今年4月に感染防止対策の方向性を示した「実施要領」を発表。各国政府や関係機関への協力を呼びかけています。

デング熱は現在、特に途上国での感染、発症が多く、100カ国を超える国々で

東京の代々木公園を訪れた人を中心に全国で感染が拡大しているデング熱。近年、世界各国での急速な広まりが確認されています。赤十字では今年4月に感染防止対策の方向性を示した「実施要領」を発表。各国政府や関係機関への協力を呼びかけています。

デング熱は現在、特に途上国での感染、発症が多く、100カ国を超える国々で

IFRC 発症が確認されており、同要領によると3億9000万人の感染者のうち、50万人の重症者が毎年、医療機関に搬送されています。発症率は過去50年間で30倍に拡大。その治療には、途上国の貧しい人々の平均月収を超える費用が必要となるため、彼らの生活への大きな打撃ともなっています。しかし、メディアの関心は低く、デング熱の治療や研究に関する財政的支援は伸び悩んでいるのが現状です。

赤十字では、これまでもデング熱対策に取り組んできましたが、その感染防止策の取り組みをひと回り大きくする

世界救急法の日

ボランティアと協力して「赤十字フェスタ」!

東京

赤十字が定めた「世界救急法の日(ワールドファースト・エイドデー)」の9月13日、世界中で救急法普及のための取り組みが実施され、日本赤十字社の各支部も全国各地さまざまな関連イベントを催しました。

このうち東京都支部は都内江東区の日赤辰巳ビルで「あなたともっとクロス! 赤十字フェスタ in TOKYO 2014」を開催。幼児から高齢者まで約450人の参加者が救急法や幼児安全法のミニ講習会、血液センター見学、健康チェック、炊き出し、献血などを通して、楽しみながら赤十字を体験しました。

フェスタの設営や運営には

チャリティー指圧を行った東京指圧救護赤十字奉仕団の小倉義夫委員長は「東日本大震災の後、福



息子さんと一緒に来場した吉田栄子さんは、指圧を体験。「気持ちいい! 疲れがとれますね」

およそ70人の赤十字ボランティアが協力しました。終日長い列ができたハンドケアとネイルケアに取り組んだのは東京都ビューティーケア赤十字奉仕団。森田清枝委員長は「楽しんで活動しています。『癒された』『認知症の母にもやってあげたい』などの声が聞けてとてもうれしいです」と満面の笑顔。

島県でも活動しました。血流量がよくなると笑顔になるんです。次第に笑顔になっていく皆さんを見てみると、指圧できて本当によかったなと思いました。」

人間に与える影響



世界人口の40%が感染の危険にさらされている

知って良かった! 日赤のドクター&ナースが教える健康豆知識

⑤運動で防ごう「ロコモティブシンドローム」 日本赤十字社 熊本健康管理センター 宮本裕士運動指導係長

運動不足の一番のリスクは糖尿病や高血圧などの生活習慣病ですが、もう一つ最近注目されているものに「ロコモティブシンドローム」があります。骨格を支える筋肉が運動不足により減少してくると、自分自身の体重を支えきれなくなり、肩こりや腰痛、膝痛の症状があらわれてきます。そしてこの状態で年齢を重ねると、やがて運動器*障害により生活の自立度が低下してきます。この状態がロコモティブシンドロームです。つまり現在の運動不足は、将来の要介護リスクに結びついているといえます。

運動の習慣化はこうしたリスクの回避になるだけ

ではありません。体の免疫力や抵抗力を高めるので、「風邪にかかりにくくなる」「暑さに強くなる」などの効果も。また、運動は脳からの指令で体を動かす行為ですから、脳も活性化します。記憶力や判断力を鍛え、認知症の予防につながることも分かっています。

誰もが簡単に実行できる運動として私たちがお勧めしているのが「ながら運動」(=何かをしながらの運動)です。例えば、歯磨きをしながらの足踏みや電車の中でのかかとの上げ下げ。もっと強く筋肉を使う運動ならスクワットをやってみるのもいいですね。また、運動と併せてストレッチも心がけて

ください。筋肉を使うと疲労物質の乳酸が作られますが、ストレッチは乳酸を分解し、疲れをたまりにくくしてくれます。さらに関節の可動域を広げる、体のバランスを整えるなどの効果もあります。

運動で大切なのは継続です。そのためには、同じように頑張っている人がいるジムに通ったり、友達と一緒に挑戦するなど環境の工夫も必要です。そうして続けていけば「調子が良くなった」「30分休まず走れた」という自信が得られるはず。その自信を運動継続のさらなる原動力にしてほしいと思います。

*運動器とは筋・骨格・神経系の総称



▲かかとの上げ下げなど電車の中も「ながら運動」をするチャンス

日本赤十字社
熊本健康管理センター
〒861-8528 熊本県熊本市東区長嶺南2-1-1
TEL 096-384-3100(代)

これからも大雨はある？ 天気予報はどう生かす？

教えて気象庁さん

今夏、列島各地を襲った台風や集中豪雨。この背景には地球温暖化が指摘されています。私たちはこれからどのような気候変動に見舞われるのか？ どう対処していくべきか？ 気象庁を訪ねました。

「地球温暖化で極端現象が頻発の可能性」

Q 今夏の豪雨は「異常気象」と発表されましたが…。

石原さん：一般的に「異常気象」は30年に1回以下の頻度で発生する現象のことを指します。今夏の豪雨や昨年の夏の高温は広い範囲で記録的でした。問題は、温暖化の影響でこのような極端な現象が頻発に起こりつつあることです。この頻度が今後もっと高くなるのではないかと懸念されています。

Q なぜ、温暖化で豪雨のような現象が？

石原さん：空気中含むことができる水蒸気量は、気温が高くなるほど多くなります。温暖化が進むと、空気はたくさん水蒸気をためようとするのです。そのため、このような状態で一度雨が降り始めると大量にためられた水分がまとめて落ちてきて強い雨になるのです。統計的にも、降水量が100ミリを超えるような日や1時間に50ミリを超える回数が増える傾向があり、今後も増える予測されています。

1時間降水量50mm以上の1地点あたり年間発生回数(コンピュータによる予測結果:気象庁提供)



Q 温暖化を食い止めることはできる？

石原さん：統計のある1891年から2013年までの期間では、世界の平均気温は100年あたり約0.69度上昇しています。国際社会は産業革命以前からの上昇幅を2度までに抑えようとしています。このまま対策を講じなければ今後21世紀末までにさらに4.8度上昇すると予測されており、現状は険しい道のりと言えます。しかし、温暖化の原因である人間活動によるCO2排出の削減はもう限界かという、実は家庭における排出量はこの間減っていません。電気などエネルギーの使い方を工夫するなど削減余地があるはず。そうした努力で、少しでも温暖化を遅らせることが大切だと考えています。



気象庁気候情報課調査官 石原幸司さん

気象情報の見方・生かし方

●自分の住んでいる土地の特徴を知る

地形や地質などその地域が持つ災害リスクに大雨や暴風などの自然現象が加わることで災害が発生します。このため、まずは、自治体が発行するハザードマップなどを活用し、自分の住んでいる地域がどのような災害に弱いのかを普段から知っておくことが大切です。



ハザードマップには避難場所なども記されています

●ネット情報も活用しよう

気象庁では近づいてくる雨雲の様子と1時間先までの予想図、竜巻、雷の危険領域などを表示する「レーダー・ナウキャスト」、より細かな予測が見られる「高解像度降水ナウキャスト」(今年8月から)をホームページで公開。さらに「土砂災害警戒判定メッシュ情報」では、土砂災害の危険度が高まっている地域をリアルタイムで知らせています。



高解像度降水ナウキャストはスマートフォンでの利用も便利です(http://www.jma.go.jp/jp/highresorad/)

●「警報」が発表されたら逃げる準備を

気象庁では「大雨注意報」「大雨警報」「土砂災害警戒情報」「大雨特別警報」と段階的に情報を発表します。大雨警報が発表されたら、自治体の避難勧告などに注意し、必要に応じて速やかに避難します。大雨特別警報まで待たずに行動することが大切です。



「土砂災害は“発生してから逃げよう”では間に合いません」と気象庁は警鐘をならします

●豪雨・土砂災害時は垂直避難も

夜中に大雨の中を避難しようと外に出たことで、逆に濁流にのまれていのちを落としてしまうことがあります。土砂災害で死傷した方の多くは家屋の一階で被災しています。安全な避難が難しい場合は、自宅の2階に垂直避難することでいのちが助かるケースもあります。

●地域の力=共助で身を守る行動を

高齢者の方に「ネットで気象情報を」といっても困難な場合も、また階上への避難が難しい方もいるかもしれません。そこで求められるのは地域での助け合い=共助です。「これは危険かも」という時に、隣の高齢者へ情報を伝えたり、避難に手を貸す。そのためには、普段からの顔の見える近所付き合いが大切です。

10月も台風要注意

台風が最も多いのは8、9月ですが、昨年伊豆大島を台風26号が襲ったのは、10月半ば。10月も引き続き台風への警戒が必要です。

明日の地域を守るのは、今日のあなたの備えです

いのちを救う力を一人ひとりに

地域の防災・減災力の強化へ

日赤が防災教育事業をスタート

日本赤十字社事業局救護・福祉部 災害対策企画室 白土直樹参事

日本社会はこれまで、例えば、建物の耐震基準の見直しや、防潮堤の建設などを通じて、災害の発生を封じ込める努力を重ねてきました。しかし、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害を経験して、どんなにハードウェアを強固にしても限界があることが明らかになりました。強大な自然の力の前には、ある程度の被害の発生は防ぎ得ないものと受けとめるべきなのかもしれません。

私たち日本赤十字社の救護活動でも、これまでの大規模災害で全国各地からの救護班派遣をはじめとする精力的な支援によって多くの人々のいのちと健康が守られてきましたが、近年の極端な大雨・台風などの気象現象や将来の大規模地震などを見据えた場合、一人でも多くの人々のいのちを救うために今後何をすべきか、新たな取り組みが求められる段階に入ったと考えました。



「防災教育の実施には、地域の中により積極的に溶け込んでいく努力が私たちに求められます」と白土さん

「自助・共助」の力を地域に育てる

首都直下地震や南海トラフ地震が発生すると、東日本大震災を超える被害も予想されています。こうした巨大災害では、被災によって行政も麻痺し「公助」が十分機能しないことは過去の例からも明らか。求められるのは、市民一人ひとりの「自助」、地域の人々の協力による「共助」を組み合わせた防災・減災の仕組みです。

そこで日赤では、地域での「自助」「共助」の力を高めていくための「防災教育事業」を今年度からスタートさせました。市民の防災・減災に関する知識と意識、技術の普及向上を図る取り組みです。災害時には時間の経過とともに具体的どのような状況が発生するのかわかりにくく、地域ごとの防災力や災害脆弱性を知り、災害時に予想される問題点や解決策を考えていくとともに、被災者救護の具体的な方法などについて地域ごとに学んでいただきます。

今年度と来年度はパイロット事業の実施などを通じてプログラムの検討を進め、平成28年度から全国レベルで展開していく予定です。そのためには市町村など住民に身近な自治体や消防との関係性をさらに密接にするのはもちろん、地域で活動しているNPO組織との連携も求められるでしょう。奉仕団の皆さんにもさらなる協力をいただきたいと考えています。



「自助」「共助」の力が発揮された典型例が東日本大震災時の岩手県釜石市。「津波でんてんこ」の教訓に基づき避難訓練を重ねてきた同市の小中学校では、地震発生直後に児童・生徒が高台に避難

日赤と気象庁

防災教育充実へ協力進む

学校などでの防災教育の充実と普及を図っていくため、日本赤十字社は気象庁との間で「防災教育の普及等の協力に関する協定書」を今年春に締結しました。

気象庁は、自然現象に対する防災官庁として、災害から身を守るための安全知識の普及・啓発に取り組んでいます。一方、日赤は青少年赤十字(JRC)加盟校を中心に、防災教育事業に力を入れてきました。今後、すでにスタートしている共同での教材開発のほか、講師の相互派遣や講演会の共同開催などにも取り組んでいく予定です。



あなたの災害への備えを緊急チェック! ✓

—いつ襲ってくるかわからない災害 日頃の備えが大切です

☐ 地域のハザードマップ

ハザードマップは自治体で配布。ネットでも公開されています。ハザードマップには、避難所の場所なども記されています。自宅からの経路を歩いて確認しましょう。

☐ 災害時の家族との連絡方法

NTTの災害伝言ダイヤル(171番)は通話規制下でも利用でき、固定・携帯の両方で利用可能。携帯やスマホには災害用伝言板などのサービスも用意されています。あらかじめ連絡方法を決めておきましょう。

☐ 地域の防災訓練

自主防災隊を組織する自治会・町内会が増えていて、防災訓練も行われています。地域に「共助」を育むための大切な訓練です。もし、地域に防災組織がない場合、自治会への働きかけをしてみましょう。

☐ 避難時の持ち物の用意

避難する時になってからでは間に合いません。いつでも持ち出せるよう事前の準備を。持ち物リストは日赤ホームページ(http://www.jrc.or.jp/activity/study/news/pdf/kyukyuu130829-02.pdf)などで確認できます。



「自助・共助」をサポート

—日本赤十字社の取り組み

日本赤十字社では災害発生に備えて、救護体制の整備や救援物資の備蓄など、さまざまな準備を日頃から行っています。今年の夏に列島各地を襲った水害でも、これらの備えが生かされました。8月19日からの大雨による土砂災害で74人が亡くなった広島市の被災地には救護班17班が出動し、避難所で巡回診療を実施。救援物資として毛布1110枚、緊急セット522セットなどを配布しました。高知、徳島両県に大きな被害をもたらした8月前半の台風11・12号、長野県の南木曾町などを襲った7月の台風8号でも救援物資が配布され、避難所の方々を支えました。

災害に備える日赤の救護体制

日赤救護班は都道府県からの要請に応じて各支部から派遣されますが、大きな災害時など一刻を争う際には日赤の独自の判断に基づき出動します。東日本大震災でも各支部は独自判断で救護班を被災地へ派遣しました。

(平成26年3月末日現在)			
救護班・救護班要員	496班 / 7064人	救急車・災害救援車	775台
国内型緊急対応ユニット(dERU) (トラック、コンテナ、エアテント、医療資機材、IT機材および運営スタッフで構成)	19台	無線基地局	188局
		無線移動局	3373局
医療セット	418セット	救援物資(毛布)	29万8707枚
テント・エアテント	5767張	(緊急セット)	8万7447セット
		(安眠セット)	3万2863セット

※救護班の派遣や救援物資の備蓄は、国民の皆さまから寄せられる社費、寄付金のおかげで行うことが可能となります。

災害義援金の受け付け

災害義援金の募集は、災害救助法が適用される大規模災害時に被災自治体の判断で行われます。日本赤十字社は義援金受付団体として、義援金受付口座を開設。寄せられた義援金は、100%全額が被災自治体が設置する義援金配分委員会へと送られ、市町村を通じて被災者へ届けられる仕組みになっています。

陣痛タクシー 初の出動！ 運転手さんに救急法講習



【島根県】

9月17日から県内初の運用が始まった「陣痛タクシー」。そのスタートにあたり、島根県支部はタクシーを運行する松江一畑交通の運転手など127人の社員を対象にした講習会を7～9月に行いました。



参加者の一人は「陣痛タクシーの運転手として不安な気持ちだったが、自信がついた」と話します

陣痛タクシーは、バスタオルや防水シート、三角巾を配備し、妊婦をより円滑・安全に病院へ送り届けることを目的とした車両。講習会では県助産師会が陣痛・破水時などの対応について説明、県支部は心肺蘇生などの指導を行いました。タクシー運用開始の翌日には、破水した妊婦からの連絡で松江赤十字病院に初の移送。川内孝治社長は「病院への移動に不安を抱く妊婦様からの期待を感じています」と手応えを語っています。

支部と気象台が連携 高校生対象防災学習会を開催



【千葉県】

千葉県立清水高等学校で8月23日、千葉県支部と銚子地方気象台との協力による防災学習会が行われ、同校生徒21人が参加。災害の原因となり得る自然現象などについて学習したほか、災害現場での活動経験を持つ職員から実際の被災地や避難所の様子を聞き、災害・防災と自分たちの関わりについて理解を深めました。



地方気象台との協力は、日赤と気象庁が今年3月に締結した協定に基づくもの

この学習会は、同校が取り組む「平成26年度実践的防災教育総合支援事業」の一環です。防災における自身の役割を認識し、当事者意識を持って様々な問題に目を向けることなどをポイントにしたグループ討議も行われ、災害時に高校生として取り組める活動について積極的に意見を交わしました。

親子で学んだ献血の大切さ 血液センターで見学教室



【香川県】

香川県赤十字血液センターは8月中の4日間、計7回にわたって小学生親子血液センター見学教室を開催しました。この教室は県内の小学5、6年生を対象に、平成19年から行われているもの。今年は335人の親子が参加しました。



参加した児童は献血の模擬体験も。16歳になったらぜひ、献血ルームに来てくださいね！

参加者はスライドを使って、血液や献血についてクイズなどで学習。その後、センター内を回って業務内容や血液製剤の説明を受けたほか、血液から白血球が除去され分離される工程を見学しました。「なぜ白血球を取り除くの？」といった質問が出されるなど子どもたちの表情は真剣。「献血は血をあげるだけと思っていたけど、検査したり、凍らせたり大変だと思いました」といった感想も聞かれました。

心臓病の子どもが夏を満喫 サマーキャンプで自然体験



【熊本県】



はじめて間近で目にする花火。最初は怖がっていたものの、「楽しいね」と見とれていました

熊本赤十字病院は8月23、24日の2日間、心臓病の子どもとその家族を対象にした「日赤心臓病の子どもサマーキャンプ」を九州ブロック研修センター「アソシエート」で開きました。

「全国心臓病の子どもを守る会」熊本県支部とともにこのキャンプは、今年で38回目。在宅酸素を必要としたり、運動などの活動が制限されている心臓病児は、健常児に比べて制約の多い生活を送っています。またその兄弟姉妹も、家族との活動的なイベントを控えなければならないことも。小児科医や看護師などが帯同することで、そうした子どもたちに、大自然の中での集団生活の楽しさや自主性などを学んでもらうのがキャンプの目的です。39人の参加者は阿蘇の雄大な自然の中で、グラウンドゴルフやバーベキューを堪能。夜は手持ち花火に挑戦しました。呼吸器への負担から日頃は花火を制限されている子どもも少なくありませんが、医療スタッフが一緒にいるので大丈夫。色とりどりの花火を楽しみました。

今年は初の試みとして、親子で体験するAED(自動体外式除細動器)講習会も開催。心肺に関する危険性が高い子どもたちだけに、家族からは「キャンプの中で救急法を学べてよかった」などの感想が寄せられました。

院内感染防止へ研修支援 ミャンマーの医師らを受け入れ



【千葉県】

ミャンマーへの医療支援として同国の医師・看護師を受け入れる事業を今年度からスタートしている成田赤十字病院は8月4～8日、来日した同国の医師ら2人を対象にした研修を実施しました。



同院の感染防止対策について説明を受けるミャンマーの医師たち

この事業は、同国内における院内感染発生低減を目的に、感染管理活動を実践できる人材の育成を図っていくもの。今年5月に第一回目となる受け入れ・研修を実施しています。今回研修を受けた2人は、国立ヤンゴン第二医科大学付属病院の院内感染防止対策チームの中心メンバー。千葉県赤十字語学奉仕団員による通訳のもと、感染対策の基本である標準予防策、感染経路別対策などについての研修を行いました。

南海トラフ地震想定 地域病院と初の共同訓練



【静岡県】



「共同訓練により、他病院の救護活動・方法を知る貴重な機会となった」と参加救護員

平成26年度静岡県・賀茂地域総合防災訓練が8月31日に開かれ、県内赤十字病院から救護班が参加。南海トラフ地震とそれに伴う大津波を想定し、地域との連携を確認しました。

賀茂地区は地震・津波の発生により、道路の寸断、孤立化が予想される地域。自助・共助による地域防災力の強化と、外部からの医療支援、患者の後方搬送の迅速化が課題となっています。

富士山登山の安心をサポート 五合目で救護活動



【山梨県】



複数の傷病者が重なることもある救護所。「少しでもお役に立てれば」と話す同方会会員

日本赤十字社看護師同方会山梨県支部は8月13日から19日まで、富士山五合目総合管理センター内に救護所を開設し、登山者に安全を呼びかけるとともに傷病者の救護活動を行いました。

この活動は、同支部の自主的な事業として続けられてきましたが、富士山が世界文化遺産に登録されたことを契機に、山梨県から正式に委託。朝9時から午後5時まで、看護師2人体制で臨みました。

救護班と防災ボランティア 水害を想定した訓練に参加



【奈良県】



赤十字病院がない奈良県内では、覚書を結ぶ県立3病院・市立1病院で救護班6班を編成

大雨による堤防の決壊と建物・家屋の流出などの被害を想定した奈良県防災総合訓練が8月2日に開かれ、救護班1班と防災ボランティア11人が参加しました。

行政機関など17団体、協力団体・企業46団体による今回の訓練。参加したボランティアは「想定外のことが起こりうる中で多くの組織が動くためには、訓練を重ねることが必要ですね」と話しています。

赤数字 496

答え 全国で常備している日赤の救護班の数

災害が起きると、赤十字マークの入った救護服を着た医師や看護師などが、現場で救護活動をしているのをテレビなどでご覧になったことはありませんか?

数字は、日赤が全国で常備している救護班 (= チーム) の数です。

日赤は、災害時に迅速に出動し、被災地で活動する医師や看護師など6人のチームを救護班として普段から全国の都道府県支部に編成しています。チームには助産師や薬剤師なども必要に応じて同行します。その数は7000人以上。

救護班は自治体の要請に基づき派遣しますが、迅速性が求められる場合には赤十字の判断で自主的に駆けつけます。その活動は被災地において急性期の医療救護活動から、被災した地元の医療機能が復旧するまで、継続して行われます。これは、日赤の救護班活動の特徴でもあります。

この救護班の活動のために使用する車両や救護用の車両は、全国で775台を配備しています。これらの装備や日ごろの訓練は、皆さまからの活動資金によって支えられています。

Voice & プレゼント

Voice 本紙に寄せられた読者の声をご紹介します!

災害に備える病院船を

—山口正清さん(京都府京都市)

船内での治療が可能で、入院・避難施設を持つ病院船。現在、日本では導入されていませんが、もし東日本大震災時に存在していれば、壊滅した交通網に頼ることなく、海洋からいち早く被災地に赴くことができ、少しでも被害を食い止めることができたのではないのでしょうか。日本赤十字社が病院船を所有することは、社員の増強運動、社資募集活動にも寄与するはず。早急な取り組みを心より望んでいます。



弘済丸。明治33年に建造された病院船。北清事変などで活躍

写真展「赤十字への道」に3400人

赤十字思想の生みの親アンリー・デュナン(1828~1910)の足跡をたどる写真展「赤十字への道」が同名の写真集の出版を記念して8月18~24日、札幌・赤れんが庁舎で開かれました。展示された写真は、写真家の菅原一剛さんがヨーロッパ各地を取材し、赤十字ゆかりの地や建物を情緒豊かに写し出した10作品。期間中來場者が3400人を超えるなど好評を博しました。

プレゼント

写真展「赤十字への道」に展示された作品などを収録した菅原一剛さんの写真集(サイン入り)を2名様にプレゼントします。以下の項目を明記のうえ、郵送・FAX・メールにてご応募ください。



発行・お問い合わせ: euphoria FACTORY (03-6802-5243) 発売: 講談社エディトリアル 定価: 4000円(税別)



- ①お名前(匿名をご希望の方は、その旨もご記入ください)
- ②郵便番号・ご住所 ③電話番号 ④年齢
- ⑤赤十字NEWS10月号を手に入れた場所(例/献血ルーム)
- ⑥10月号で良かった記事、興味深かった記事はどれですか?(いくつかでも)
 - ◎ 今月の出会い ◎ 東京都・杉並区合同総合防災訓練 ◎ 防災パーク2014
 - ◎ 赤十字幼児安全法が優秀賞 ◎ 「JOIN!」キャンペーン
 - ◎ 赤十字フェスタ ◎ デング熱対策で呼びかけ ◎ 健康豆知識
 - ◎ 災害からいのちを救う力を ◎ エリアニュース
 - ◎ 広げよう!海外たすけあい大学 ◎ クイズ赤数字 ◎ ワールドニュース
- ⑦赤十字NEWSへのご意見、ご感想、扱ってほしいテーマなど

応募先 ● 郵送/〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
日本赤十字社 企画広報室 赤十字NEWS10月号プレゼント係
FAX/03-3432-5507
メール/koho@jrc.or.jp (件名「赤十字NEWS10月号プレゼント係」)

応募締切 ● 10月27日(月) 必着
※当選者の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

「平成26年度NHK海外たすけあい」(12月1~25日) 事前キャンペーンのご案内

危機に立つ人道支援 ~今、中東では~ 赤十字シンポジウム2014

「海外たすけあい」の関連事業として日本赤十字社がNHKとともに開催する「赤十字シンポジウム」。今年は、シリアを中心に混迷をきわめる中東情勢と、その中で行われる人道支援について考えます。

日時 平成26年11月8日(土) 14:30~16:30(予定)

会場 表参道ヒルズ スペース オー (東京都渋谷区神宮前4-12-10)

■ **コーディネーター** 池上彰(ジャーナリスト)

■ **パネリスト** 小尾尚子(国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所 副代表(法務担当))
ヤマザキマリ(漫画家)
出川展恒(NHK解説委員)
粉川直樹(日本赤十字社事業局国際部国際支援統括監)

■ **観覧お申し込み** (入場無料ですが、事前のお申し込みが必要です) 郵便はがき、FAX、インターネットで受け付け。応募者多数の場合は抽選となります。詳しくは「赤十字シンポジウム2014」特設サイト (<http://www.nhk-p.co.jp/redcross2014.html>) をご覧ください。

■ **締め切り** 10月28日(火)【必着】
※FAX、インターネットは10月28日(火)午後11時59分まで

お問い合わせ: 日本赤十字社国際部企画課 TEL03-3437-7087(平日9時~17時)

「広げよう!海外たすけあい大学」

グローバルフェスタ JAPAN 2014に出展

若い世代に「海外たすけあい」への関心を広げていこうと、若者自身の手による広報活動がスタートしました。青年赤十字奉仕団、上智大学、明治学院大学から10数人の学生が参加する広報チームの名前は「広げよう!海外たすけあい大学」。国際協力の理解促進を目的に開催される「グローバルフェスタJAPAN2014」(10月4~5日、東京・日比谷公園)にブースを出展し、若者の視点から国際支援のあり方を広報します。このほか、SNS(ソーシャルネットワークサービス)を使った広報も展開中です。



ミーティングを行うユースメンバー

予約受付中! 2015年版 赤十字カレンダー&赤十字手帳

赤十字カレンダー (限定3,000部)



支部・施設などにより撮影された写真で、活動の取り組み、笑顔と気持ちをお届けします。

1部920円(消費税込・送料別)
●ヘッダー綴じ壁掛けカレンダー
●B3 13枚綴り

赤十字手帳



毎年ご好評をいただいている赤十字情報の掲載されたコンパクトでスリムな手帳です。

1冊310円(消費税込・送料別)
●赤白リバーシブルカバー ●別冊赤十字便箋
●約15cm×9cm

お申込方法 以下の①~⑥のいずれかの方法でご希望商品のお申込内容をお知らせください。

- **お申込方法** ① FAX/03-3459-1432 ② ホームページ/www.nisseki-service.com ③ メール/info@nisseki-service.com ④ TEL/03-3437-7514・7516 ⑤ ご来店/日本赤十字社本社1階 日赤サービス売店 ⑥ お葉書/(株)日赤サービス 〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-3

● **お申込内容** ご希望の商品名/部数/お名前(ふりがな)/お電話番号 送付先住所(郵便番号含む)

カレンダー、手帳ともに数に限りがあり、無くなり次第販売終了となります。11月下旬発送予定です。

詳細は(株)日赤サービスホームページにて www.nisseki-service.com



<http://www.jrc-akb48.jp/>



<http://www.jrc-undougekkkan.jp>



WORLD NEWS

ケニア



海外駐在員の現地レポート/ケニア

住民の健康状況改善へ 地域に根ざした活動を展開中

日本赤十字社ケニア駐在員(地域保健強化事業担当) 佐野 友妃子

人口が過去25年間で2倍に増え、国内総生産(GDP)の伸びも4.6%と成長著しいケニア。首都ナイロビは高層ビルが立ち並び大都会で、スーパーに行けば必要なものは何でもそろっています。しかし、地方との格差は大きく、国全体の貧困率は高いまま。保健指標^{*}は依然低い数値が続いています。

日本赤十字社が2007年から支援しているガルバチュウラ県は、5歳未満の乳幼児死亡率が出生1000人あたり75人と日本の15倍の高さ。栄養不良や家族計画に対する理解の低さ、医療従事者の介助のない出産、低い予防接種率、度重なる干ばつによる食糧不足など、多くの課題を抱えています。

^{*}人口の健康に関するすべての側面を網羅し数値化したもの

目標は住民自身の意識向上

私は今、日赤とケニア赤十字社(以下、ケニア赤)が共同で実施している地域保健強化事業(Integrated Health Outreach

Project: IHOP 通称「愛ホップ」)のフェーズII(2013年1月~2017年12月、フェーズIは2007年11月~2012年12月)の事業管理を行っています。

住民の健康維持には、住民自身の健康衛生の知識を向上させ、健康を意識した行動が取れるようにしていくことが重要です。そのために、保健医療サービスを強化していく巡回診療と合わせて、保健・衛生についての知識をより得やすく、診療や健診などが受けやすい環境整備を目指して、地域に保健ボランティアを育成。彼らが、保健の知識を得て医療施設と住民とをつなぎ、人びとの健康を守る仕組みを作っています。

ボランティアが促す意識変化

事業地の一つ、タナ村のサフィアさんは地域の保健ボランティアの一人。「重要な知識を研修で学べることがモチベーションになっています」と活動の喜びを語っています。

「地域の人たちはとても協力的で村長や

年長者たちと協力しながら村での清掃や保健衛生教育の活動を行っています。保健衛生教育では、母乳による育児や予防接種、HIV/エイズ、妊婦健診、下痢予防などさまざまなトピックについて話します。村人が一番関心を持っているのは水と衛生です。トイレや浄水タブレットを使い始めたことで下痢症を予防できるようになり、衛生の重要性への理解が村人の中に広がってきています」

彼女のようなボランティアが村の人びとの健康を支えています。「愛ホップ」が始まって7年。ケニア赤や保健省、ボランティアの努力により、村人たちに保健・衛生の知識が伝えられ、意識は変わってきています。住民は診療や健診などを受けやすくなり、母子の健康状況は改善されています。



「愛ホップ」巡回診療で産前健診を受けて出産した女性の子どもを抱く佐野さん

多発する下痢症などの課題も

しかし依然として、医療施設までの移動距離や文化的な要因もあり、妊産婦が医療施設で出産する割合は低いまま。また、5歳未満の乳幼児の死因の1位は下痢症であるという課題も変わっていません。

引き続き正しい知識の普及、診療や健診などを受けやすい仕組みづくりを進め、健康状況が改善されるように、また、皆さまからの貴重な思いがケニアのお母さんと子どもとの大切ないのちにつながるように、頑張りたいと思います。

災害リスク軽減へ国家的取り組み強化を

IFRC近衛会長が国際会議で訴え



サモア赤のボランティアから説明を受ける近衛会長

国連主催により9月1~4日にサモアの首都アピアで開かれた「小島嶼開発途上国(Small Islands Developing States: SIDS)のための国際会議」で国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)の近衛忠輝会長(日本赤十字社社長)が災害リスクの軽減へ国家的な取り組みを要請する声明を発表しました。

温暖化による海水面の上昇に伴う国土の浸食など、SIDSの国々は災害への脆弱性が問題になっています。人々は過剰な降雨、海水面の上昇による住宅の喪失、伝染病の拡大などに直面。家族のつながりや社会のセーフティーネット崩壊などにも瀕し、多くの若者が他の地域への移住決断を迫られています。

声明の中でこれらの問題点について触れた近衛会長は「脅威に立ち向かうためには、その地域とグローバルな専門知識や資材、経験を融合させる必要がある」と指摘。各国の赤十字ボランティアが被災地で日々活動していることや、IFRCが防災強化や復興へ向けて、関係機関と幅広いパートナーシップを築いていることを紹介しました。

その上で近衛会長は「政府と関係機関は、地域や市民社会を巻き込んだ災害対策を講じていくことが重要で、特に若い人々への教育、研修の場を提供してほしい」と要望。またIFRCとして各国政府に対し、災害リスクの軽減を国家的な開発計画に組み入れる要請を行うことを明言し、「国家戦略と災害対応に関する法的枠組みの強化を」と訴えました。

IFRCが交通事故対策で国際自動車連盟と協定締結

日赤もJAFとの連携強化へ

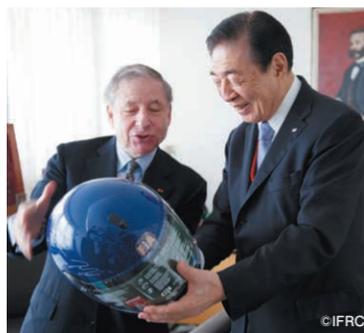
突然倒れた人の心臓や呼吸が止まっている場合、いのちを救う助けになるのが救命の技術です。最初の数分間の行動が生死の分岐点。赤十字・赤新月社は年間1400万人の人びとに対して救命の技術を講習しています。

世界保健機関(WHO)によると交通事故の死者数は年間124万人(2010年)、負傷者はその数十倍にも上ります。こうした現状の改善を目指して、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)は今年2月、国際自動車連盟(FIA)と協定を締結。事故後の手当や犠牲者の長期的な支援で協力を強めていくことを確認しました。

協定の締結を受けFIAのトッド会長は「事故後の緊急対応として、赤十字ボランティアの救急技術をぜひ安全対策に生かしたい」と表明。すでに「世界救急法の日」(9月13日)に合わせたキャンペーンが両団体の協力により世界各地で開催されたほか、来年5月の「国連世界交通安全週間」に「子どもの安全促進」のために活動すること

でも合意しています。

日本でも、日本赤十字社と日本自動車連盟(JAF)の連携強化が始まりました。その一環として、10月中旬に富士スピードウェイで開催される自動車レース



トッドFIA会長(左)と近衛会長

で、日赤が救命・応急手当の知識や技術を紹介するブース(静岡県支部運営)を出展します。ぜひ、お越しください。

2014 FIA 世界耐久選手権 第5戦 富士6時間耐久レース

開催期間 10月10日(金)~12日(日)

開催場所 富士スピードウェイ(静岡県駿東郡小山町中日向694)

ブース出展日 10月12日(日)決勝レース

⑤ 赤十字運動体のシンボル

問題 各国赤十字社の社屋であっても、赤十字マークを掲げてはいけない場所があります。それはどこ？

- ①正面玄関 ②廊下 ③屋根

答え

正解は③の屋根。赤十字マークは、戦時下の医療活動を保護する「保護標章」としての役割を持っていますが、一方では赤十字社の一員であることを示す「表示標章」としても使われています。ただし、表示標章の使用にあたってはいくつかのルールがジュネーブ条約に定められています。建物の屋根や腕章への使用禁止はその一つです。

まず、表示標章としての赤十字マーク使用が認められているのは赤十字社の要員や施設だけです。また保護標章が

大きく目立つように使われるのに対して、表示標章としての赤十字マークは「比較的小さなもの」と決められています。周囲への社名併記も義務づけられています。

表示できる場所も表示標章は限定されていて、どこでもOKというわけではありません。



救護服の赤十字マークは小さめで

表示できる場所も表示標章は限定されていて、どこでもOKというわけではありません。

~ジュネーブ条約150周年~
赤十字をもっと知ろう!
クイズ 赤十字標章